

\* 今号は、①いの健京都センター公開学習会「いの健全国センター『政策・制度要求 2025』を学ぶ」&2025年度第3回理事会、②京都職対連第43回定期総会、③最近の働くもののいのちと健康をめぐる内外情勢のザッピング、④今月の3冊のお勧めの本、です。

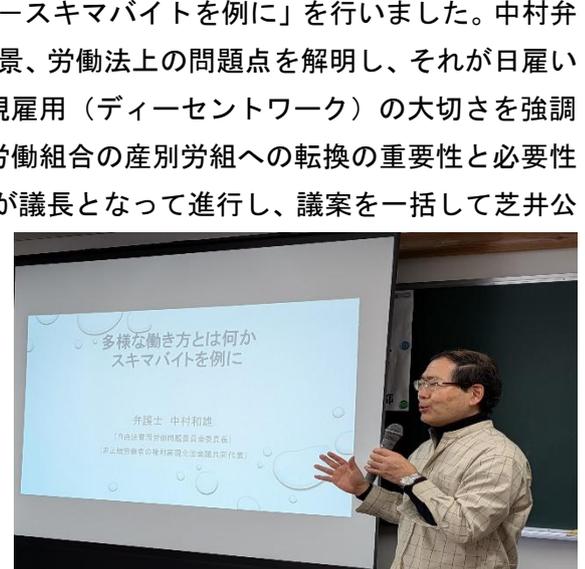
## I いの健京都センター・公開学習会&第3回理事会

2月12日、いの健京都センターは、公開学習会「いの健全国センター『政策・制度要求2025』を学ぶ!」、引き続き「2025年度第3回理事会」を開催しました。公開学習会の講師は、「政策・制度要求2025」策定の事務局を担ったいの健全国センターの溝口耕二事務局次長（全労連事務局員）で、溝口さんは、①政策・制度要求作成の経過、②前回2015年版策定時からの情勢変化と働くものの状況、③「政策・制度要求2025」策定にあたって新たに重視した点、④「政策・制度要求2025」の9つのテーマ、の順で話されました。討論では、スキマバイト・スポットワークの問題点、ワークルール学習の重要性、学校や保育職場における時短闘争の難しさ、勤務間インターバルの問題、メンタルヘルスとハラスメントなどについて積極的に討論しました。参加者は、会場に講師を含め8人、オンラインで4人、合計12人と少し寂しかったですが、その分全員が発言でき、充実した討論となりました。公開学習会終了後引き続き、いの健京都センターの2025年度第3回理事会が開催され、2026年の8月の第28回定期大会までのとりくみについて協議を行いました。



## II 京都職対連第43回定期総会

2月21日午後、ラポール京都の会議室で、京都職対連（京都労災職業病対策連絡会議）の第43回定期総会が開催されました。第43回定期総会は、古館正基幹事（JMITU）の司会進行で進められ、新田昌之会長（自治労連）の開会あいさつ、京都総評の柳生剛志事務局長の来賓あいさつで始まりしました。新田会長は、「労災・職業病は救済と予防の両方のとりくみが大事であり、働くものが働きやすい職場を創っていくことが前提」、柳生事務局長は、「裁量労働制の拡大が企まれているが、財界の思い通りにさせてはならない」とあいさつしました。そして、自由法曹団労働問題委員会委員長で非正規労働者の権利実現全国会議共同代表の中村和雄弁護士が、記念講演「多様な働き方とは何か―スキマバイトを例に」を行いました。中村弁護士は、スキマバイトとは何かについて、その仕組みと活用される背景、労働法上の問題点を解明し、それが日雇い派遣禁止の脱法として登場したことを告発しました。その上で、正規雇用（ディーセントワーク）の大切さを強調し、労働組合の非正規問題のとりくみの強化を訴えました。企業別労働組合の産別労組への転換の重要性と必要性についても問題提起されました。総会は、林眞也副会長（全国一般）が議長となって進行し、議案を一括して芝井公事務局長（医労連）が提案しました。9人の参加者が発言し、活発な討論が行われました。いの健京都センターの岩橋事務局長も「労災保険法の改正問題」について発言しました。全議案が満場一致の拍手で採択されました。次期役員に、新田会長、芝井事務局長をはじめ、22人の幹事・2人の会計監査・6人の顧問を選出し、古川拓弁護士が退任あいさつを行い、新たに副会長選ばれた渡辺輝人弁護士（自由法曹団）が閉会あいさつを行い、総会を終了しました。



### Ⅲ 最近の働くもののいのちと健康をめぐる内外情勢のザッピング

#### 1 総選挙で自民党歴史的圧勝

獲得議席		定員465 席 0			
	選挙前		選挙前		
自民	316	198	減ゆ	1	5
中道	49	172	参政	15	2
維新	36	34	保守	0	1
国民	28	27	社民	0	0
共産	4	8	みらい	11	0
れいわ	1	8	無・他	4	10

1月23日に開会された2026年の通常国会の冒頭、高市首相は衆議院を解散し、1月27日公示～2月8日投開票で総選挙が行われました。投票率は56.26%で、前回2024年の53.85%は上回りましたが、戦後5番目の低さでした。選挙結果は、自民党が単独で衆議院全体の3分の2にあたる310議席を上回る316議席を獲得し、歴史的な圧勝となりました（1つの政党が単独で3分の2を超える議席を獲得したのは戦後初！）。自民党は単独で憲法改正の発議や参議院で否決した法案の再可決・成立することができる議席を獲得したことになり

ました。しかし国民は高市内閣に白紙委任した訳ではなく、今回の選挙で約束した消費税の減税の実施を迫っていく必要がありますし、大軍拡や憲法9条改悪には断固反対していかなくてはなりません！ 何よりも“憲法を正面に置いた確かな共同・共闘”を広げていくことが、緊急に求められています。

#### ● 自民3分の2の“圧勝”は虚構！

- 1 解散権を濫用した通常国会冒頭の解散→戦後最短の超短期日程（有権者から争点や政策を考える機会を奪う）→徹底した論戦の回避（NHKの党首討論も突然のトンズラ）
- 2 非民主的な選挙制度；自民党の比例代表の得票率は36.7%だが、全議席の占有率は67.7%（小選挙区での得票率は49.1%だが、議席占有率は85.8%）。
- 3 立憲民主党が公明党に屈服（＝安保法制は合憲、原発再稼働は容認）し、「中道改革連合」を結成して惨敗（172議席から49議席に激減）

#### 2 特別国会開会、第2次高市内閣発足。所信表明演説“裁量労働制の見直しに向けた検討を進める”



2月18日、総選挙を受けた特別国会が召集され、衆参両院の首相指名選挙で、自民党の高市早苗総裁が首相に選出されました。同日、高市首相は、第一次高市内閣の全閣僚を再任し、第2次高市内閣がスタートしました。2月20日、高市首相は、衆参両院の本会議で施政方針演説を行いました。高市首相は、「責任ある積極財政」を進めると強調するとともに、「裁量労働制の見直し、副業・兼業にあたっての健康確保措置の導入、テレワークなどの柔軟な働き方の拡大に向けた検討を進める。」と明言しました。消費税減税については、これまでの「国民会議における検討の加速」を述べるにとどまりました。「安保3文書の2026年中の前倒しの改定」、「防衛装備

移転の3原則における5類型の見直しに向けた検討の加速」、「外国人不法滞在者ゼロプランの強力な推進」などを明言するとともに、「改憲の国会における発議が早期に実現することを期待する」と迫りました。高市内閣の危険な戦争国家づくりを決して許してはなりません！

#### 3 トランプ政権、「辺野古が完成しても普天間は返さない！」

2月16日付の日本共産党の機関紙「しんぶん赤旗」は、沖縄県名護市辺野古の米軍新基地の建設をめぐり、2025年9月に、アメリカの国防総省が、政府の監査院（GAO）に対し、新基地が完成しても、別の長い滑走路を用意できない場合は、普天間基地（沖縄県宜野湾市）は「返還されない」と回答したことを暴露しました（新たに建設される予定の辺野古新基地の滑走路は短く、緊急時の任務に対応できないというのが理由）。日本政府が、辺野古が普天間基地返還の「唯一の選択肢」だと説明してきたことが完全に否定されたことになり、大問題です。



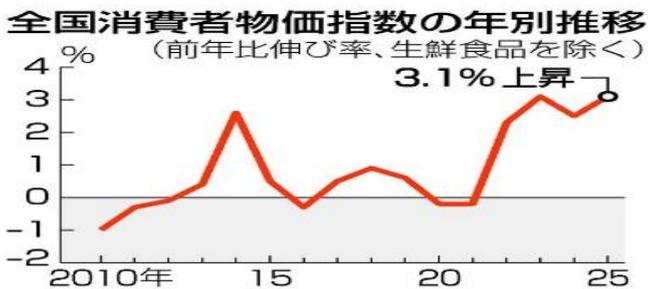
**4 2025年の休廃業・解散・倒産企業数、消費者物価3.1%上昇、家計調査エンゲル係数44年振りの高さ、実質賃金は4年連続のマイナス、「国の借金」は過去最大、GDPは名目4.5%、実質1.1%増**

(1) 東京商工リサーチは、1月9日に2025年の「休廃業・解散企業」動向調査、13日に「全国企業倒産状況」を発表しました。それによると、2025年の「休廃業・解散」企業は6万7210件で前年比7.2%増で過去最多となりました（過去最多は3年連続）、2025年の全国の企業倒産は、件数が1万300件（前年比+2.9%）、負債総額が1兆5922億円でした。「人手不足」関連倒産が過去最多の397件（前年292件）、「物価高」倒産も3年連続で増加の767件。農林漁鉱業、建設業、製造業、小売業、不動産業、情報通信業、サービス業他の7産業で前年を上回りました。

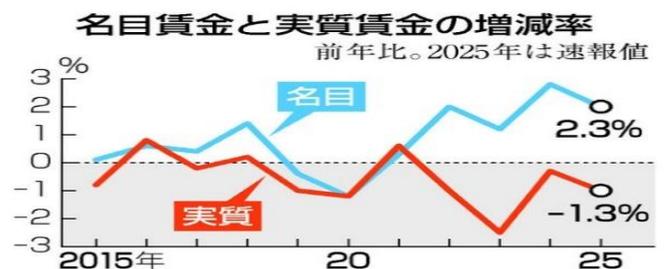


(2) 1月23日、総務省は、2025年平均の全国物価指数を公表しました。それによれば、2025年の消費者物価指数は前年比3.1%の上昇で、4年連続の上昇。コメをはじめとする食料の高騰（前年比+7.0%）が影響しました（特にコメは前年比+67.5%）。

(3) 2月6日、総務省は、2025年の家計調査を発表。家計の支出に占める食費の割合を示すエンゲル係数が、食料の高騰の影響で、28.6%と1981年以来44年振りの高さとなりました。1世帯（2人以上）当たりの消費支出は月額平均31万4001円と実質で前年比0.9%の増加でした。

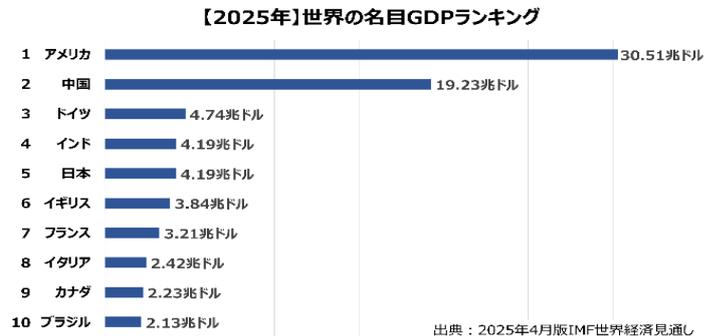
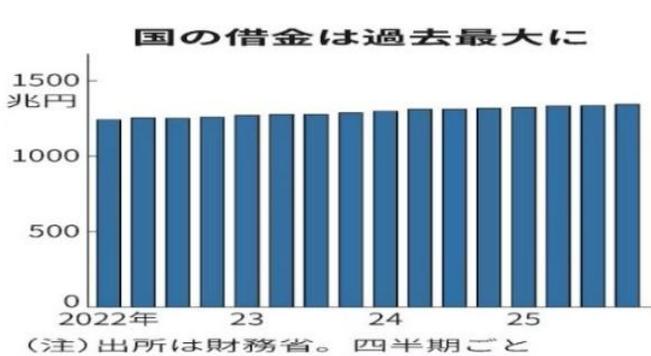


(4) 2月9日、厚生労働省は、「毎月勤労統計調査」の「2025年分結果速報」を公表しました。それによれば、一人当たりの名目賃金（現金給与総額）は、規模5人以上で355,919円（前年比2.3%増、5年連続の増加）。一般労働者の現金給与総額は465,895円（前年比2.9%増、5年連続のプラス）で、パートタイム労働者の時間当たり給与は1,394円（前年比3.8%増、5年連続プラス、過去最高水準）。実質賃金は1.3%の減で4年連続



のマイナスでした（2025年度の消費者物価指数は前年比3.7%の上昇）。

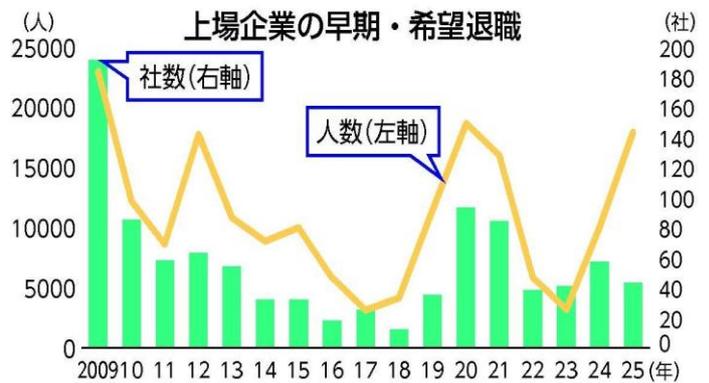
(5) 2月10日、財務省は、国債と借入金、政府短期証券を合計した、いわゆる「国の借金」が2025年の12月末時点で、前年2024年12月末から24兆5355億円増加して、1342兆1720億円と過去最大を更新したと発表しました。なお、2025年度末には、当初予算ベースで、1473.5兆円となると見込んでいます。



(6) 2月16日、内閣府は、2025年10～12月期のGDP（国内総生産）と2025年のGDPの速報値を発表しました。それによると、2025年のGDPは名目662.8兆円で過去最大、名目のGDP成長率は4.5%（前年3.0%）、実質GDPは1.1%（前年▲0.2%）で、物価の高騰がGDPを押し上げました。GNI（国民総所得＝GDPに海外からの所得を足したもの）は703.3兆円（GDPとの差額は40.5兆円）となっており、大企業が海外で大きな利益を上げていることを示しています。

### 5 2025年の「早期・希望退職募集」の実施状況；黒字リスト1.5万人！

2月5日、東京商工リサーチは、2025年の「早期・希望退職募集」状況を発表しました。それによれば、2025年に「早期・希望退職募集」を実施したことが判明した上場企業は43社（前年57社）で、募集人員は1万7875人。これは、東日本大震災時の2012年の1万7705人を超え、2009年以降で3番目の高水準とのこと。2025年に「早期・希望退職募集」を実施した43社の直近の最終損益（単体）は、黒字が29社（67.4%）で、赤字が14社（32.5%）となっています。業種別では、電気機器が18社で全体の41.8%を占め、続いて食料品・金属製品・機械・情報通信業の各3社となっています。東京商工リサーチは、「黒字リストは、今後さらに広がる可能性」、「対象年齢も中高年の募集が定着した」としています。



### 6 介護夜勤、8割が16時間越え

2月13日、日本医労連は、2025年介護施設夜勤実態調査結果を公表しました（調査は13回目で、131職場3682人が回答）。それによると、夜間帯に勤務交代がある3交代制（8時間）と交代がない2交代制（16時間前後）があり、2交代の施設は91.1%で、その内16時間以上が87.5%でした。そして2交代の65.3%が1人体制で、グループホームや小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能居宅介護はすべて1人体制でした。日本医労連の佐々木悦子委員長は、「介護職員の処遇改善のための介護報酬の大幅な引き上げと長時間夜勤の規制は急務だ」と強調しました。



## 7 高齢者、障害者、外国人の雇用状況

(1) 「高齢者雇用状況等報告」の集計結果（2025年6月1日現在）（2025年12月19日、厚労省発表）

### ① 65歳までの高齢者雇用確保措置の実施状況

65歳までの高齢者雇用確保措置を実施済みの企業は99.9%（大企業・中小企業ともに99.9%）。内訳は、「継続雇用措置の導入」65.1%（前年比▲2.3%）、「定年の引上げ」31.0%（前年比+2.3%）

### ② 70歳までの高齢者就業確保措置の実施状況

70歳までの高齢者就業確保措置を実施済みの企業は34.8%（前年比+2.9%）。中小企業35.2%（前年比+2.8%）、大企業29.5%（前年比+4.0%）

### ③ 定年制の状況

定年制の廃止3.9%、60歳未満定年0.0%、60歳定年62.2%、61～64歳定年2.9%、65歳以上定年34.9%（前年比2.3%増）→65歳定年27.2%、66～69歳定年1.2%、70歳以上定年2.5%

これまで 高齢者雇用確保措置【義務】	
雇用確保措置	① 65歳までの定年引き上げ
	② 定年廃止
	③ 65歳までの継続雇用制度の導入 ※特殊関連事業主（子会社・関連会社等）によるものを含む
令和3年4月1日施行 高齢者就業確保措置【努力義務】	
雇用確保措置	① 70歳までの定年引き上げ
	② 定年廃止
	③ 70歳までの継続雇用制度の導入 ※特殊関連事業主（子会社・関連会社等）によるものを含む
創業支援等措置	④ 高齢者が希望するときは、70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度の導入
	⑤ 高齢者が希望するときは、70歳まで継続的に次の事業に従事できる制度の導入 a. 事業主が自ら実施する社会貢献事業 b. 事業主が委託、出資（資金提供）等する団体が行う社会貢献事業

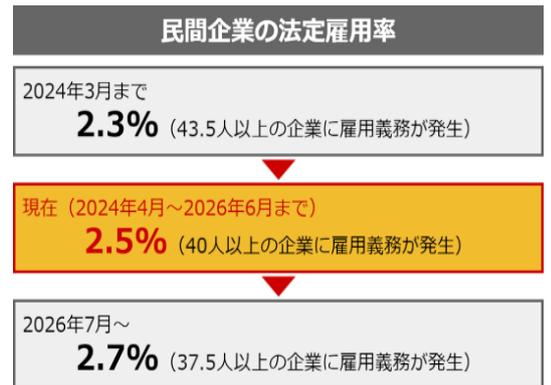
(2) 障害者雇用状況（2025年6月1日現在）（2025年12月19日、厚労省発表）

### ① 民間企業（法定雇用率2.5%）

雇用障害者数は70万4610.0人で、前年比2万7148.5人（4.0%）の増加。実雇用率は2.41%で昨年と同率。法定雇用率達成企業は46.0%で昨年と同率。

### ② 公的機関（法定雇用率2.8%、教育委員会は2.7%）の実雇用率

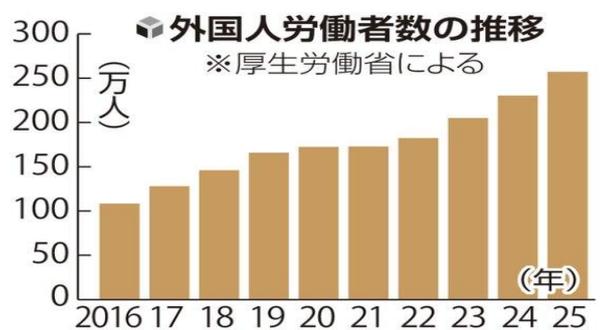
国3.04%（3.07%）、都道府県3.03%（3.05%）、市町村2.69%（2.75%）、教育委員会2.31%（2.43%）、独立行政法人など2.67%（2.85%） \*（ ）は前年の値



※国・地方公共団体など一定の特殊法人、教育委員会の法定雇用率は、別途定められています。

(3) 「外国人雇用状況」の届け出状況のまとめ（2025年10月31日時点）（1月30日、厚労省発表）

① 外国人労働者数は過去最多の257万1037人で、前年比26万8450人（11.7%）の増加。国籍別では、ベトナムが最多の60万5906人（外国人労働者全体の23.6%）、次いで中国43万1949人（同16.8%）、フィリピン26万0869人（10.1%）、ネパール23万5874人（9.2%）、インドネシア22万8118人（8.9%）、ミャンマー16万3311人（6.4%）、ブラジル13万4645人（5.2%）の順。以下、韓国、スリランカ、タイ、インド、ペルーと続き、G7等は3.4%程度。在留資格別では、「専門的・技術的分野の在留資格」が86万5588人（前年比14万6776人・20.4%増）、「身分に基づく在留資格」（永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者）が64万5590人（前年比1万6473人・2.6%増）、「技術実習」が49万9394人（前年比2万8669人・6.1%増）の順。「特定技能」は、「専門的・技術的分野の在留資格」に含まれ、28万6225人（前年比7万9230人・38.3%の増）。



② 外国人を雇用する事業所数は過去最多の37万1215所で前年比2万9128所・8.5%の増加。産業別労

働者数では、製造業24.7%、サービス業15.2%、卸売業・小売業13.3%、宿泊業・飲食サービス業12.4%、建設業8.0%、医療・福祉5.7%の順。事業所規模別事業所数では、30人未満が63.1%、30～99人が16.9%、100～499人が9.6%、500人以上が2.9%、不明が7.5%。

## 8 2026年度の年金改定；国民年金（基礎年金）1.9%、厚生年金（報酬比例部分）2.0%のアップ

1月23日、厚生労働省は、2026年度の年金額について、国民年金（基礎年金）を1.9%、厚生年金（報酬比例部分）を2.0%引き上げると発表しました。厚生労働省は、物価変動率（2025年の消費者物価指数）+3.2%と直近3年度（2～4年度前）の実質賃金変動率▲1.1%を比較して、物価>賃金のため名目賃金変動率2.1%を用い、マクロ経済スライドによる調整（国民年金▲0.2%、厚生年金▲0.1%）を行った結果だと説明しています。年金者組合は、同日の記者会見で、「前年の物価上昇率が3.2%で、年金改定

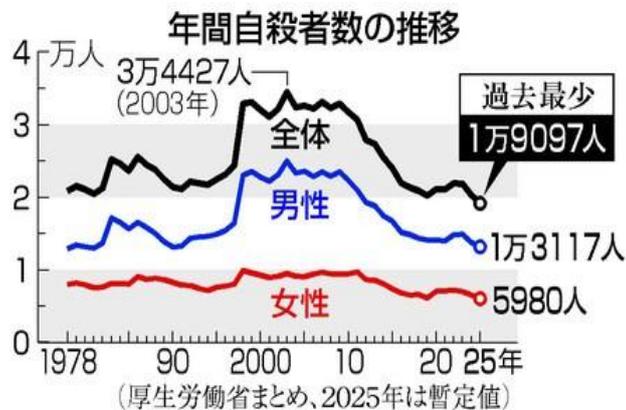
類型	金額（月）	25年度と比べた増加額
基礎年金（1人）	7万608円	1300円
会社員の夫と専業主婦のモデル世帯（2人）	23万7279円	4495円
厚生年金に約40年加入した男性（1人）	17万6793円	3336円
厚生年金に約33年加入した女性（1人）	13万4640円	2523円

（出所）厚生労働省

が1.9%では、大きな目減りとなり、怒りを禁じえない。物価上昇を上回る年金改定を、「4年連続でのマクロ経済スライドの適用となり、第2次安倍内閣以降の14年間で物価は17.2%上昇したのに、基礎年金は7.3%の改定にとどまり、実質約10%もの減額だ」、「公的年金の積立金は2024年度末で304兆円超に及んでおり、運用した配当や債券の利息だけでも4.6兆円ある。これを活用するだけで、実質削減を補うことは十分可能」、「年金は現役世代の将来にも関わる問題であり、若い世代とともに運動を広げたい」と述べました。

## 9 2025年の自殺者数；全体は2万人を下回るが、小中高生は過去最多

1月29日、厚生労働省は、警察庁の統計を基にした2025年の年間自殺者数（暫定値、確定値は3月公表予定）が、過去最少の1万9097人（前年比▲1223人、男性1万3117人、女性5980人）だったと発表しました（10万人当たりの自殺者数=自殺死亡率は、15.4人）。1978年の統計開始以来、初めて2万人を下回りました。小中高生は532人で、過去最多を更新しました（前年比+3人、小学生10人、中学生170人、高校生352人）。自殺の動機では、健康問題がトップで、経済・生活、家庭などの問題が目立っています。



## 10 法制審、再審法の改悪を答申

2月13日、法務大臣の諮問機関である「法制審議会」は、「再審」（刑事事件のやり直し）制度に関する刑事訴訟法改正の要綱をまとめ、法務大臣に答申をしました。日弁連などが求めてきた「全面的な証拠の開示」、「再審開始決定に対する検察官の抗告の禁止」が要綱には盛り込まれず、「裁判所が認めなければ再審請求人は証拠を閲覧・コピーできない」、「検察官の抗告も無制限に認める」など、今の再審制度の問題点を維持する内容となっています。日弁連は、「冤罪被害者の救済を迅速かつ容易にするような運用は期待できない」と批判する声明を出しました。

### ● 日本国民救援会が指摘する再審法「改正」案の4つの問題点

- 1 再審開始決定に対する検察官の不服申し立てが禁止されていない！
- 2 一定の要件に達しない再審請求を門前払いできる  
「スクーリング（選別）制度」の導入
- 3 証拠開示の範囲を著しく制限している！
- 4 開示された証拠の「目的外使用」の罰則付き禁止



## 1 1 ロシアのウクライナ侵攻開始から4年



(出所:米シンクタンク「戦争研究所」)

2月24日で、ロシアによるウクライナに対する軍事侵攻開始(2022年2月24日)から丸4年となりました。2月23日配信の時事通信によれば、「ロシア・ウクライナ両軍の死傷・不明者は180万人(ロシア120万人、ウクライナ60万人)にも及ぶ」とされています。国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)は、国外で難民となっているウクライナ人は約590万人、国内難民数は約370万人で、合計1080万人以上が現在も人道支援を必要だとしています。現在、ロシア軍がウクライナ国内のエネルギー施設を集中的に破壊したため、厳冬下で数百万人もの人が寒さで震えています。ロシア軍によるウクライナの子どもの誘拐も未解決のまま、約2万人もの子どもが連れ去られ、帰還者は1割程度で、多くが思想教育や軍事訓練を受けさせられたとされました。アメリカによる不公正な「和平の押しつけ」は許されず、国連憲章と国際法に沿った1日も早い解決が求められています。

## 1 2 オックスファム報告書:「世界の富の集中加速」、「経済的不平等が政治的不平等に」

1月19日、国際NGOのオックスファムは、世界有数の富豪や各国首脳が参加する世界経済フォーラムの年次総会(ダボス会議)の開催に合わせて、世界の貧富の格差を告発する「年次報告書」を発表しました。それによると世界の億万長者(=ビリオネア、資産10億ドル以上の持ち主)の富は、2025年16%増の18兆3千億ドル(約2890兆円)。この1年間の増加額は2兆5千億ドルで、世界の低位半分=41億人の資産とほぼ同額で、増加分の3分の2があれば世界の貧困を解消できるとしています(←2022年時点で世界の人口の48%・38億3千万人が1日3ドル以下の「極度の貧困」で暮らしている!)。報告者は、「経済的不平等が政治的不平等となっている」と指摘し、超富裕層が政治を買い、メディアやAIを支配し、政治のチェックとバランス機能を破壊していると告発。「一部の富裕層と残りの人々との間に広がる大きな格差は、非常に危険で持続不可能な政治的欠陥を作り出している」として、各国政府に対し超富裕層への効果的な課税などの格差是正に早急に取り組むことを求め、「われわれが力を合わせれば、より公正で平等な世界を要求することは可能だ」と結んでいます。



## 1 3 人類の「終末時計」、残り85秒に; トランプ政権で瀬戸際に

1月27日、アメリカの科学雑誌「ブレティン・ジ・アトミック・サイエンティスト」は、世界の終りまでを残された時間を象徴的に表す「終末時計」の針を、昨年より4秒進め、人類滅亡までを示す午前0時まで「残り85秒」と発表し、「かつてないほどの破滅の瀬戸際」だと警告しました。同誌の声明は、ロシアのウクライナへの侵略戦争の継続、アメリカとイスラエルのイランの核施設への軍事攻撃、トランプ大統領の「核実験再開」発言などが核リスクを高め、軍拡競争を加速する可能性があるとしています。そして、「とりわけ米国、ロシア、中国の指導者らは、破局の瀬戸際から離れる先頭に立たなければならない。市民は、指導者らがその責任を果たすよう強く求めなければならない」と結んでいます。



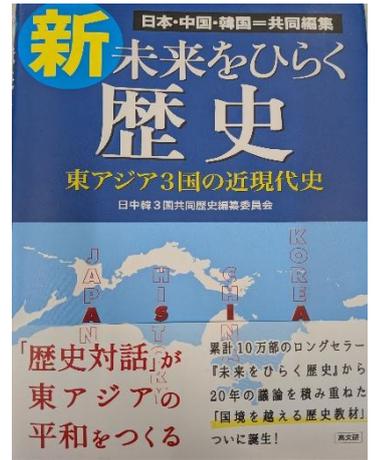
◎ 討議資料「厚生労働省・労働政策審議会『労災保険の見直しについて(建議)』について」(2026年2月12日付、A44P)を作成しました!

※ いの健京都センターのホームページからダウンロードできますので、積極的にご活用ください!



## IV 今月のお薦めの本—①「新 未来をひらく歴史」、②「ルポ 過労シニア」 ③「土と生命の46億年史」

一冊目は、日中韓3国共同歴史編集委員会「日本・中国・韓国＝共同編集 新 未来をひらく歴史 東アジア3国の近現代史」(2025年9月初版、高文研、2500円+税)。本の帯には、「累計10万部のロングセラー『未来をひらく歴史』から20年の議論を積み重ねた『国境を超える歴史教材』ついに誕生! 『歴史対話』が東アジアの平和をつくる」とあります。本の編纂にあたった「日本・中国・韓国三国歴史編集委員会」は、その「まえがき」で、「歴史の真実や国境を超える歴史認識を追求し、これを基礎に東アジアで歴史の和解を探求し、平和な東アジア共同体をつくることをめざすとirikumi」、「事実の実証にもとづいて真実を追求する姿勢と、厳格な科学的方法を堅持しながら、共同で歴史の真実を探求」、「東アジアの平和を強く願い、東アジアにおける真実の戦後和解を実現するプロセスと方法を共同で探求するとりくみ」と、本書を自己紹介しています。本書は、第I部「東アジアの変動と近代化」、第II部「ふたつの世界大戦と東アジア」、第III部「現代世界と東アジア」からなっていますが、読者に、日本の朝鮮・韓国、中国に対する侵略の真実を知らせ、「歴史認識の対立をどのように和解につなげるのか」「東アジアの平和のために何ができるのか」を問いかける内容となっています。高市内閣の「戦争国家づくり」に真っ向から立ち向かっていかななくてはならない現在、必読・必携の本だと言えます。



二冊目は、若月澯子「ルポ 過労シニア 『高齢労働者』はなぜ激増したのか」(2025年11月初版、朝日新書、870円+税)。本の帯には、「死ぬまで働く—『貧困』『低賃金』『孤独』そして『終わらない子育て』—労働せざるを得ない高齢者の現実と日本社会の構造的な歪みに迫る」とあり、本のカバーの見返しには、「生きがい? 搾取か? シニアワーカーの過酷な実態に迫る。やりがい、社会参加、生涯現役—美談にされがちな『働くシニア』。しかし、現実には年金だけでは暮らしていけず、食べていくために、もしくは自立できない子どものために、不利な条件で労働せざるを得ないケースが少なくない。気鋭の労働ジャーナリストが、21人の高齢労働者に密着し、その素顔を、社会に潜む歪を照らし出す。」とあります。60歳代前半の8割、60歳代後半の6割、70歳以上の半数以上が働く日本の、「60歳定年」という華々しい「カットアウト」から、働き続け「フェードアウト」していく高齢労働者の過酷な労働の現場と、高齢者を取りまく年金、医療・介護、そして教育のお粗末さが見事に浮かび上がってきます。

三冊目は、藤井一至かずみ「土と生命の46億年史 土と進化の謎に迫る」(2024年12月初版、講談社ブルーバックス、1200円+税)。本書の裏表紙には、「土とは何か」、「土が語る46億年の地球と進化の物語」—「現代の科学技術をもってしても作れない二つのもの、『生命』と『土』。その生命は、じつは土がなければ、地球上に誕生しなかった可能性があるという。そして土は、動植物の進化と絶滅、人類の繁栄、文明の栄枯盛衰にまで大きく関わってきた。それなのに我々は、土のことはほとんど知らない。無知ゆえに、人類は繁栄と破滅のリスクをあわせ持つこととなった。そもそも、土とは何か。どうすれば土を作れるのか。危機的な未来は回避できるのか。土の成り立ちから地球史を辿ると、その答えが見えてくる。」とあります。「はじめに」では、「もし、足元の土が実は生命誕生や私たちヒトを含む生命進化、今日の環境問題の根っこにまで大きく関わる46億年の壮大な物語を教えてくださいました。」ともあります。「おわりに」に「数十億年という気の遠くなるほど昔の土と生命の歩みを身近な事例で説明することに挑戦した」とありますが、地球と土そして生命の46億年史が、ほんとうにおもしろくわかりやすく学ぶことができます。最後の「人類は、土という究極の知性と一緒に進化してきたし、これからもできるはずだ」という締めくくりが、ほんとうに心に響きます。

